2018年9月11日から10月26日まで行われた横浜市会第３回定例会の報告です。

日本共産党
横浜市会議員団

大貫憲夫（青葉区）　岩崎ひろし（戸塚区）　北谷まり（保土ケ谷区）　古谷やすひこ（鶴見区、副団長）　あらき由美子（南区、団長）　白井まさ子（港北区、副団長）　宇佐美さやか（神奈川区）　かわじ民夫（旭区）　みわ智恵美（港南区）

日本共産党横浜市議団　検索

小児医療費助成 中学３年生まで拡大に

長年の市民の願いが実現

2019年4月より、小児医療費（通院）助成の対象年齢が小学６年生から中学３年生まで引上げに。日本共産党市議団が5人から９人になったこの４年間で、小１から中３まで８歳引き上げとなります。市民の運動と党市議団の提案が実を結びました。

所得制限と一部負担金を撤廃し、18歳まで年齢拡大を

小児医療費助成は安心してこどもを育てる環境整備、次世代を支える人材の健康づくりとして重要な施策です。全国では東京都内をはじめ、18歳まで拡大する自治体がふえています。日本共産党は、所得制限を撤廃し、一部負担金の廃止と対象年齢を高校３年生相当年齢まで拡大することを求めています。

危険なブロック塀 撤去９割補助

横浜市は全国に先がけて市内全域を対象に、個人所有の危険なコンクリートブロック塀等の除去工事などに対する補助制度を創設しました。補助対象数が300件、補助割合は除去工事９割、新設５割です。

市内全域を対象にという党市議団の市長への要請（７月５日）が施策に反映したものです。しかし、小中学校の通学路に5000以上もの危険なブロック塀があります。党市議団は、実態に見合った補助件数とすること、「申請待ち」ではなく、市から個人宅に直接働きかけることを求めました。

林市長は、300件以上の利用件数が見込まれる場合には、その状況をふまえた予算を計上するなど、要望に答えていくと答弁しました。

申し入れをする党市議団と対応する渡辺副市長（右から４番目）＝７月５日

（開発事業者）
デベロッパーに至れり尽くせり？

こんな税金の使い方で良いのか

みなとみらい21地区に建設されるホテルへ40億円の支援

企業立地促進条例を使って、ホテル事業者へ40億円もの支援を行います。

出典：リゾートトラスト株式会社HPより

50億円の耐震工事の現市庁舎が解体に？

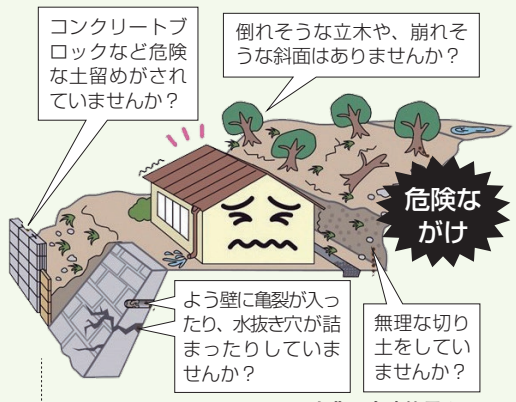
現市庁舎は、10年前に約50億円をかけて耐震工事を行い50年間は利用できるとしていました。10月に発表された「関内駅周辺地区エリアコンセプトブック（案）」では保存活用の文字がなく、解体を可能としています。開発業者と自民党市議団の要求に応えた方針転換です。

現市庁舎

“危険ながけ地全てに対策広げる”と市長答弁

横浜市で７月の西日本豪雨のような大災害がいつ起きてもおかしくありません。横浜市は、土砂災害警戒区域内の約9,800か所のがけ地のうち、1,364か所が「命の危険があるがけ地」と指定しています。

問題は、がけ地対策の対象を一部に限定し、地権者に対して、補助金制度の案内は出しても、連絡を待つだけの市の姿勢です。４年間の対策目標数も120か所では低すぎます。党市議団は、災害リスクの除去と人命を守ることを何より優先し、すべての危険ながけ地に対策を広げるよう求めました。



出典：市建築局より

林市長は、「すべてのがけ地にも対象を広げる」と答弁しました。

カジノ「検討」盛り込んだ

中期４か年計画　自民・公明らが可決

国会のカジノ実施法強行採決に続く

安倍自公政権が７月に強行したカジノ実施法に続き、横浜市会では、10月4日**「IR（カジノ）は国の動向を見据え検討」**と明記した「中期４か年計画 2018～2021」を自民・公明などの賛成多数で可決。

この中期計画に対する市民意見募集では、830人・団体が意見を寄せ、カジノに否定的な意見は407人と半数にも及んでいます。市民意見を無視した政党の責任が問われます。

林市長はカジノ誘致の是非は「白紙」とする一方でカジノ事業者に対し事業提案を求め、12社が応募しています。米国とアジアのカジノ業者が勢ぞろいし、横浜市民の懐を狙っています。ラスベガスカジノ資本３社は横浜市が490億円かけて再開発している山下ふ頭に立地するとしています。

市会主要会派の中期４か年計画への態度

共産党	反対
自民党	賛成
公明党	賛成
民権フォーラム	賛成

民権フォーラム：立憲・国民の所属議員が構成員の会派

市のIR説明会に22事業者

横浜市は、８月20日、参入を検討する事業者向けの説明会を開催。説明会には▽マリーナベイ・サンズ▽日本 MGM リゾーツ▽ウィン・リゾーツ・ディベロップメント▽シーザーズ・エンターテイメント・ジャパン▽ゲンティン・シンガポール▽メルコリゾート&エンターテイメントジャパン▽ギャラクシーエンターテイメントジャパン▽ハードロック・ジャパン▽みずほ銀行グループ▽鹿島建設▽大林組▽パナソニック▽富士通▽京浜急行電鉄▽スクエア・エニックス▽一般社団法人 RCPG など 22 事業者・グループが参加しました。（神奈川新聞社調査）

カジノ誘致が有力視されている山下ふ頭

安倍カジノ　想定スケジュール

2018年7月20日　カジノ実施法成立

↓

2019年　国土交通大臣がカジノ基本方針を発表
誘致自治体が実施方針決定。
ポイント　カジノ事業者選定委員会発足（議会の承認必要）
カジノ事業者の公募・選定

↓

2020年

↓

2022年　ポイント　誘致自治体がカジノ整備計画を申請（議会の承認必要）
国土交通大臣がカジノ開設地区を認定3カ所

↓

2024年ごろ　カジノ施設開設

カジノを止める方法はあります

①林市長に手上げ（誘致）をさせない

②議会が賛成しない

市長が手を上げても議会が賛成しない限り、カジノはやってきません。
カジノNO!!の議会をつくりましょう。

ここがPOINT

カジノ誘致反対横浜連絡会主催の宣伝に参加＝１０/４　関内駅前

中学校給食を横浜でも－日本共産党の提案

市教育委員会は、中学校給食を自校調理方式で導入した場合の初期費用は約260億円、近隣の小学校で調理し、中学校に運ぶ「親子方式」の場合は約60億円と試算しています。また、市内147中学校のうち、自校調理方式は64校で実施可能、親子方式は、３分の２の学校で実施できると試算。日本共産党は、小中全校にエアコン設置をした時のように、３年かけて実施する方法も示し、全国で95％を超える市町村が行っている中学校給食の実施を求めました。

林市長は、中学校給食実施に背を向ける自民・公明の意向に従い、「ハマ弁」、家庭弁当、校内販売弁当の３メニューから選択する環境を整えるとした中期４か年計画の記述と同じ答弁。

横浜市が中学校給食に踏み出すには賛成する議員を増やしていくことが必要です。

もったいない

喫食率2%、売れ残り大量廃棄のハマ弁

12校、29日間で1249個を廃棄！

写真：2018年3月7日のハマ弁

昨年から全中学校実施となった配達弁当「ハマ弁」は、４月から130円値下げし340円にしても、生徒の喫食率は２％（９月）と低迷。その打開策として12校で８月末から順に当日注文を試行しています。当日注文は「売り切れ」とならないよう多めにつくることから、９月28日までの29日間で売れ残り分1249個が廃棄処分されています。

食品の廃棄を前提とした当日注文方式は、「食品ロスを出さないライフスタイルの定着」をかかげる市の方針に反していることから、即時やめるべきです。